



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 東京インキ株式会社  
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長  
 兼理財部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大橋 淳男

(氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,891	1.3	789	35.4	933	33.9	614	37.6
29年3月期第2四半期	21,613	△4.2	582	144.7	696	111.3	446	117.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,039百万円 (152.7%) 29年3月期第2四半期 411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	227.33	—
29年3月期第2四半期	165.19	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	46,732	23,077	49.2	8,499.56
29年3月期	44,674	22,142	49.3	8,149.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 22,971百万円 29年3月期 22,026百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.3	1,250	5.8	1,500	2.4	1,040	2.4	384.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は38円48銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,725,758 株	29年3月期	2,725,758 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	23,129 株	29年3月期	22,992 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,702,680 株	29年3月期2Q	2,703,212 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

平成29年6月29日開催の第145回定時株主総会において、株式併合議案及び単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を含む定款一部変更議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。尚、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 38円48銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は6円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国の経済は、株高や企業収益の改善が継続し、緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済減速への懸念や地政学リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上による周辺事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が218億9千1百万円で前年同四半期比2億7千8百万円の増収(1.3%増)、営業利益は7億8千9百万円で前年同四半期比2億6百万円の増益(35.4%増)、経常利益は9億3千3百万円で前年同四半期比2億3千6百万円の増益(33.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千4百万円で前年同四半期比1億6千7百万円の増益(37.6%増)となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

#### (インキ事業)

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新規および既存製品の拡販に努め、顧客別対応に注力してまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインキは、受託製品が堅調に推移し、また自社製品である産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、印刷後工程の設備や補助金活用による需要により、売上高は堅調に推移し、前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、68億3千3百万円で前年同四半期比4億8千6百万円の減収(6.7%減)、セグメント利益は1億8千7百万円で前年同四半期比1億1千8百万円の減益(38.8%減)となりました。

#### (化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用着色製品、食品シート用着色製品、包装フィルム用機能製品の受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注の継続により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、108億5百万円で前年同四半期比10億2千2百万円の増収(10.4%増)、セグメント利益は10億5千7百万円で前年同四半期比2億3千8百万円の増益(29.1%増)となりました。

#### (加工品事業)

工業材料は、太陽光発電用資材の需要拡大により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品用途向けが伸長し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、震災復興向け土木資材の工事減に伴う減販により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、41億3百万円で前年同四半期比2億6千7百万円の減収(6.1%減)となりましたが、セグメント利益は3億円前年同四半期比1億1千万円の増益(58.4%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、1億4千9百万円で前年同四半期比1千万円の増収(7.4%増)、セグメント利益は7千7百万円で前年同四半期比8百万円の増益(12.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は467億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少4億6千4百万円、受取手形及び売掛金の増加15億5千5百万円、たな卸資産の増加2億8千4百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加5億2千6百万円等によるものです。

## (負債)

負債合計は236億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億9千6百万円、短期借入金の増加3億7千万円、長期借入金の減少5億6百万円、繰延税金負債の増加2億1千万円、退職給付に係る負債の減少1億8千9百万円等によるものです。

## (純資産)

純資産の部は230億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5億3千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加3億9千5百万円等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億3千5百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円の減少(27.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千5百万円の収入となりました(前年同四半期は、5億1千6百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億3千4百万円、減価償却費5億8千4百万円が計上され、売上債権の増加15億6千万円、仕入債務の増加15億9千2百万円、たな卸資産の増加2億8千5百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億3千1百万円の支出となりました(前年同四半期は、3億9千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億1千5百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千6百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千9百万円の支出となりました(前年同四半期は、2億4千1百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額3億7千万円、長期借入金の返済による支出6億6千5百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値(平成29年8月7日発表)から変更はありません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,700	1,236
受取手形及び売掛金	16,196	17,751
商品及び製品	3,581	3,635
仕掛品	1,501	1,586
原材料及び貯蔵品	1,860	2,005
繰延税金資産	284	269
その他	204	238
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	25,279	26,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,464	6,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,818
工具、器具及び備品(純額)	171	238
土地	3,597	3,598
リース資産(純額)	469	441
建設仮勘定	132	60
有形固定資産合計	12,608	12,625
無形固定資産		
リース資産	18	14
その他	291	436
無形固定資産合計	309	451
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	6,501
繰延税金資産	249	230
その他	315	309
貸倒引当金	△61	△58
投資その他の資産合計	6,477	6,982
固定資産合計	19,395	20,058
資産合計	44,674	46,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	11,548
短期借入金	3,150	3,520
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,202
リース債務	184	175
未払法人税等	282	303
賞与引当金	466	478
未払消費税等	192	134
未払費用	867	884
その他	698	517
流動負債合計	17,135	18,766
固定負債		
長期借入金	2,507	2,000
リース債務	341	318
繰延税金負債	1,073	1,283
役員退職慰労引当金	234	230
退職給付に係る負債	1,075	886
その他	164	169
固定負債合計	5,396	4,888
負債合計	22,532	23,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,526
利益剰余金	15,186	15,720
自己株式	△57	△58
株主資本合計	20,886	21,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,885
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△3	△36
退職給付に係る調整累計額	△361	△314
その他の包括利益累計額合計	1,140	1,536
非支配株主持分	115	106
純資産合計	22,142	23,077
負債純資産合計	44,674	46,732

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,613	21,891
売上原価	18,179	18,170
売上総利益	3,433	3,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	801	815
賞与	97	103
福利厚生費	185	197
減価償却費	111	96
貸倒引当金繰入額	—	3
賞与引当金繰入額	197	214
退職給付費用	68	67
通信交通費	151	157
荷造及び発送費	517	539
その他	720	737
販売費及び一般管理費合計	2,850	2,931
営業利益	582	789
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	73	82
出資分配金	58	30
その他	32	45
営業外収益合計	174	168
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	26	—
その他	13	6
営業外費用合計	59	23
経常利益	696	933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	15	19
特別損失合計	15	19
税金等調整前四半期純利益	682	934
法人税、住民税及び事業税	202	248
法人税等調整額	31	43
法人税等合計	233	291
四半期純利益	448	643
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	614



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	448	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	378
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△188	△33
退職給付に係る調整額	41	47
その他の包括利益合計	△37	395
四半期包括利益	411	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	1,010
非支配株主に係る四半期包括利益	0	28

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	682	934
減価償却費	663	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	△82	△92
支払利息	20	16
有形固定資産処分損益 (△は益)	14	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	△1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97	△285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△454	1,592
その他	△133	△36
小計	667	1,042
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△209	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△1
定期預金の払戻による収入	111	1
有形固定資産の取得による支出	△419	△715
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△87	△156
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	44
貸付金の回収による収入	3	3
その他	28	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	370
長期借入れによる収入	20	20
長期借入金の返済による支出	△780	△665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△99
配当金の支払額	△80	△81
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175	△464
現金及び現金同等物の期首残高	1,647	1,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471	1,235

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し機能性を付した製品の販売に注力するための大幅な生産能力の増強及び新規投資を盛り込んだ経営計画「TOKYOink2020」に基づく投資を、第1四半期連結会計期間から本格的に実施することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直すことといたしました。その結果、生産設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却方法が当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,320	9,783	4,370	139	21,613	21,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39	—	—	39	39
計	7,320	9,822	4,370	139	21,652	21,652
セグメント利益	306	819	189	68	1,383	1,383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,383
全社費用(注)	△800
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,833	10,805	4,103	149	21,891	21,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	—	—	44	44
計	6,833	10,850	4,103	149	21,936	21,936
セグメント利益	187	1,057	300	77	1,622	1,622

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,622
全社費用(注)	△833
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「インキ事業」で19百万円、「化成品事業」で24百万円、「加工品事業」で11百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「全社費用」で3百万円増加しております。